

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年5月10日

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所 東・福  
 コード番号 8596 URL http://www.k-lease.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古賀 恭介  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役業務本部長 (氏名)檜垣 亮介 (TEL) (092)431-2530  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	23,270	10.5	3,104	5.2	3,461	15.9	3,000	30.3
2017年3月期	21,057	8.6	2,950	1.6	2,985	5.7	2,302	33.5
(注) 包括利益	2018年3月期 4,055百万円 (92.7%)		2017年3月期 2,105百万円 (△13.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	133.31	—	11.8	2.6	13.3
2017年3月期	102.45	—	10.2	2.3	14.0
(参考) 持分法投資損益	2018年3月期 △12百万円		2017年3月期 △4百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	136,274	27,280	20.0	1,208.86
2017年3月期	130,806	23,465	17.9	1,042.49
(参考) 自己資本	2018年3月期 27,224百万円		2017年3月期 23,443百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△1,898	△947	△217	4,224
2017年3月期	△615	△85	△35	7,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	285	11.7	1.2
2018年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	332	10.5	1.2
2019年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		14.3	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△14.2	1,400	△17.8	1,400	△17.3	1,000	△38.4	44.40
通期	24,000	3.1	3,200	3.1	3,200	△7.6	2,200	△26.7	97.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	25,952,374株	2017年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,431,944株	2017年3月期	3,463,844株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	22,504,435株	2017年3月期	22,476,107株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	22,742	10.1	2,911	0.4	3,313	12.3	2,865	26.0
2017年3月期	20,658	14.8	2,900	7.9	2,950	12.3	2,274	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	127.35	—
2017年3月期	101.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	134,486	27,601	20.5	1,225.62
2017年3月期	131,132	23,955	18.3	1,065.23

(参考) 自己資本 2018年3月期 27,601百万円 2017年3月期 23,955百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△16.0	1,400	△15.5	1,000	△37.3	44.40
通期	22,800	0.3	3,000	△9.5	2,000	△30.2	88.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策の継続等により企業収益や個人消費が堅調に推移し、全体的に緩やかな回復基調が続いております。

当リース業界におきましては、業界全体のリース取扱高（2017年4月から2018年3月累計）は、工作機械、土木建設機械が増加した一方、産業機械が減少となった結果、前年同期比3.9%減の4兆8,300億円となっております。（出展：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

当社グループでは、2017年4月に事業開発部を開設し、また、新規連結子会社キューディーアセット株式会社にてストレージ事業へ参入いたしました。さらに同5月に東京支店を開設するなど、当社グループの強みである情報力と各事業の融合による多様な商品ラインナップで顧客ニーズへの対応を図ってまいりました。同12月には東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、更なる事業の拡大と企業価値の向上を目指しております。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース・割賦事業が増収となり、売上高は23,270百万円（前期比10.5%増）、営業利益は3,104百万円（前期比5.2%増）となりました。さらに、経常利益は破産更生債権等の売却に伴う利益計上により3,461百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は賃貸不動産売却益の計上などにより3,000百万円（前期比30.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①リース・割賦

リース料収入の増加に加え、物件売却収入が増加したことにより、売上高は16,842百万円（前期比17.0%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント利益（営業利益）は1,229百万円（前期比9.7%減）となりました。なお、営業資産残高は63,785百万円（前期末比1.1%増）となりました。

#### ②ファイナンス

下半期における貸付実行高の増加により営業資産残高は24,323百万円（前期末比14.4%増）となりました。一方、金利低下による利息収入の減少により売上高は974百万円（前期比1.6%減）となりましたが、貸倒引当金戻入益の発生などによりセグメント利益（営業利益）は560百万円（前期比34.1%増）となりました。

#### ③不動産

売上高は4,661百万円（前期比5.5%減）となりましたが、前年度下半期に取得した賃貸不動産の収益貢献により、セグメント利益（営業利益）は1,528百万円（前期比11.7%増）となりました。なお、連結子会社の増加に伴い、営業資産残高は33,960百万円（前期末比12.7%増）となりました。

#### ④フィービジネス

保険代理店収入や自動車リースの紹介手数料収入は堅調に推移しましたが、顧客紹介手数料収入などが減少したことにより、売上高は473百万円（前期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は205百万円（前期比14.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は136,274百万円（前期末比4.2%増）と前連結会計年度末に比べ1,468百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産の増加4,549百万円などです。

負債合計は108,994百万円（前期末比1.5%増）と前連結会計年度末に比べ1,653百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加1,428百万円などです。

純資産合計は27,280百万円（前期末比16.3%増）と前連結会計年度末に比べ3,814百万円増加となりました。これは主に利益剰余金の増加2,714百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,050百万円などです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,105百万円減少し4,224百万円となりました。

### a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ1,283百万円の支出増となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益3,931百万円、販売用不動産の増加3,869百万円、営業貸付金の増加3,165百万円、賃貸資産の売却による収入1,018百万円、リース債権及びリース投資資産の増加704百万円などです。

### b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、947百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ861百万円の支出増となりました。主な内容は、有価証券の取得による支出576百万円、投資有価証券の取得による支出398百万円、無形固定資産の取得による支出194百万円、社用資産の売却による収入121百万円などです。

### c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ181百万円の支出増となりました。主な内容は、長期借入金の純増減額（収入）2,728百万円、社債の償還による支出1,476百万円、短期借入金の減少1,300百万円、配当金の支払額285百万円などです。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の増加や雇用拡大・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復して行くことが見込まれるものの、国内企業の人手不足問題や海外経済の不確実性による影響など、景気の先行きは不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社は2021年3月期を最終年度とする新中期経営計画をスタートいたします。業務効率化、高付加価値の創造による「企業力強化」と当社の強みが発揮できる分野への「事業領域の拡大」を基本方針とし、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤を構築することを目指してまいります。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、売上高24,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益3,200百万円（前期比3.1%増）、経常利益3,200百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する純利益は2,200百万円（前期比26.7%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330	4,224
受取手形及び売掛金	295	56
割賦債権	12,837	13,477
リース債権及びリース投資資産	42,319	42,959
営業貸付金	21,206	24,275
貸貸料等未収入金	182	110
有価証券	—	575
販売用不動産	1,121	5,670
繰延税金資産	316	251
その他	368	265
貸倒引当金	△366	△329
流動資産合計	85,612	91,536
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸不動産(純額)	29,615	28,140
その他(純額)	7,912	7,348
貸貸資産合計	37,528	35,488
社用資産	1,370	1,238
有形固定資産合計	38,898	36,727
無形固定資産	478	465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,905	6,843
破産更生債権等	191	61
繰延税金資産	58	40
その他	661	598
投資その他の資産合計	5,816	7,545
固定資産合計	45,193	44,737
資産合計	130,806	136,274

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080	2,368
短期借入金	31,379	31,075
1年内償還予定の社債	1,476	676
リース債務	306	312
未払法人税等	340	462
賞与引当金	121	121
その他	3,145	4,478
流動負債合計	38,849	39,494
固定負債		
社債	1,746	1,170
長期借入金	56,483	58,216
リース債務	464	489
繰延税金負債	544	1,129
役員株式給付引当金	16	21
退職給付に係る負債	405	395
資産除去債務	221	246
長期預り敷金保証金	3,991	3,516
その他	4,616	4,314
固定負債合計	68,490	69,499
負債合計	107,340	108,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	18,936	21,651
自己株式	△1,070	△1,061
株主資本合計	21,634	24,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,871
繰延ヘッジ損益	△10	△5
その他の包括利益累計額合計	1,809	2,865
非支配株主持分	21	56
純資産合計	23,465	27,280
負債純資産合計	130,806	136,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	13,984	16,480
不動産賃貸収入	2,507	2,529
割賦売上高	394	346
ファイナンス収益	821	798
その他の不動産関連収入	1,670	1,821
その他の売上高	1,678	1,294
売上高合計	21,057	23,270
<b>売上原価</b>		
リース原価	11,911	14,381
不動産賃貸原価	1,011	888
資金原価	658	597
その他の不動産関連原価	1,431	1,498
その他の売上原価	940	555
売上原価合計	15,953	17,922
売上総利益	5,103	5,348
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	152	68
給料及び手当	694	708
賞与	234	259
退職給付費用	76	82
福利厚生費	199	187
賃借料	65	88
租税公課	84	95
減価償却費	82	136
その他	564	618
販売費及び一般管理費合計	2,153	2,244
営業利益	2,950	3,104
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	2
受取配当金	77	90
デリバティブ評価益	58	—
債権売却益	—	473
その他	31	14
営業外収益合計	168	580
<b>営業外費用</b>		
支払利息	111	104
為替差損	3	47
持分法による投資損失	4	12
支払手数料	8	41
その他	5	16
営業外費用合計	133	223
経常利益	2,985	3,461



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	77	432
社用資産売却益	—	44
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	133	476
特別損失		
災害による損失	65	—
固定資産除却損	—	6
特別損失合計	65	6
税金等調整前当期純利益	3,054	3,931
法人税、住民税及び事業税	590	726
法人税等調整額	161	205
法人税等合計	752	932
当期純利益	2,302	2,999
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,302	3,000

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,302	2,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	1,050
繰延ヘッジ損益	7	5
その他の包括利益合計	△197	1,056
包括利益	2,105	4,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	4,056
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	16,989	△1,075	19,683
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
親会社株主に帰属する当期純利益			2,302		2,302
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,946	5	1,951
当期末残高	2,933	835	18,936	△1,070	21,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,024	△17	2,006	27	21,716
当期変動額					
剰余金の配当					△356
親会社株主に帰属する当期純利益					2,302
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	7	△197	△5	△202
当期変動額合計	△204	7	△197	△5	1,748
当期末残高	1,820	△10	1,809	21	23,465

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	18,936	△1,070	21,634
当期変動額					
剰余金の配当			△285		△285
親会社株主に帰属する当期純利益			3,000		3,000
自己株式の取得					
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,714	8	2,723
当期末残高	2,933	835	21,651	△1,061	24,358

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,820	△10	1,809	21	23,465
当期変動額					
剰余金の配当					△285
親会社株主に帰属する当期純利益					3,000
自己株式の取得					
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050	5	1,056	34	1,090
当期変動額合計	1,050	5	1,056	34	3,814
当期末残高	2,871	△5	2,865	56	27,280

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	3,931
減価償却費	1,074	1,109
為替差損益(△は益)	0	44
賃貸不動産売却損益(△は益)	△77	△432
社用資産売却損益(△は益)	—	△44
災害損失	65	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△1
受取利息及び受取配当金	△78	△92
資金原価及び支払利息	769	702
持分法による投資損益(△は益)	4	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△58	—
割賦債権の増減額(△は増加)	△619	△688
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,720	△704
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,207	△3,165
販売用不動産の増減額(△は増加)	587	△3,869
賃貸資産の取得による支出	△4,878	△233
破産更生債権等の増減額(△は増加)	62	127
仕入債務の増減額(△は減少)	679	288
賃貸資産の売却による収入	6,753	1,018
その他	△900	1,247
小計	614	△688
利息及び配当金の受取額	78	91
利息の支払額	△772	△697
法人税等の支払額	△536	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△615	△1,898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19
定期預金の払戻による収入	117	19
有価証券の取得による支出	—	△576
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△114	△398
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	97
社用資産の取得による支出	△14	△47
社用資産の売却による収入	—	121
無形固定資産の取得による支出	△306	△194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25
その他	48	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,300
長期借入れによる収入	26,758	25,730
長期借入金の返済による支出	△24,757	△23,001
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△976	△1,476
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	15
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△355	△285
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	△3,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,010	7,330
現金及び現金同等物の期末残高	7,330	4,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において376百万円、1,273,600株、当連結会計年度末において367百万円、1,241,700株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,398	991	4,934	511	20,836	221	21,057	—	21,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,398	991	4,934	511	20,836	221	21,057	—	21,057
セグメント利益	1,361	418	1,368	239	3,387	9	3,396	△446	2,950

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△446百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	—	23,270
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	—	23,270
セグメント利益	1,229	560	1,528	205	3,524	40	3,564	△460	3,104

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△460百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042.49円	1,208.86円
1株当たり当期純利益金額	102.45円	133.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,273,600株、当連結会計年度1,241,700株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,286,040株、当連結会計年度1,257,694株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,302	3,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,302	3,000
普通株式の期中平均株式数(株)	22,476,107	22,504,435

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,465	27,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21	56
(うち非支配株主持分)	(21)	(56)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,443	27,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,488,530	22,520,430

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	42,319	37.0	42,959	35.2
オペレーティング・リース	7,912	6.9	7,348	6.0
リース計	50,231	43.9	50,308	41.2
割賦販売	12,837	11.2	13,477	11.1
リース・割賦計	63,069	55.1	63,785	52.3
ファイナンス	21,256	18.6	24,323	19.9
不動産				
オペレーティング・リース	29,615	25.9	28,140	23.0
その他	509	0.4	5,820	4.8
不動産計	30,125	26.3	33,960	27.8
合計	114,451	100.0	122,069	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。